



**2025年度 第2四半期
決算報告説明資料
(2025年11月13日)**

目次

01

2025年度 第2四半期（上期）決算実績

- 1) 2025年度 上期決算概要
- 2) 各事業部の売上高・営業利益
- 3) 営業利益の増減分析
- 4) 各事業部の販売・施策状況

02

2025年度下期業績予想

- 1) 2025年度 下期業績予想概要
- 2) 各事業部の売上高・営業利益
- 3) 営業利益の増減分析
- 4) 各事業部の販売・施策状況

03

2025年度通期業績予想

- 1) 2025年度 通期業績予想概要
- 2) 営業利益の増減分析

04

中期経営計画達成に 向けた取組状況

- 1) 各取組状況
- 2) 株主への還元

01

2025年度第2四半期（上期）決算実績

2025年度 上期決算概要

(単位：億円)

	2025年度 上期 実績 (a)	2024年度 上期 実績 (b)	対前年 増減 (a)-(b)	2025年度 上期 当初計画 ^{*1} (c)	当初 計画 比 (a)-(c)
売上高	790	884	▲94	880	▲90
機能商品事業	397	462	▲65	445	▲48
紙素材事業	399	430	▲31	440	▲41
営業利益	1	9	▲8	20	▲19
機能商品事業	7	17	▲10	10	▲3
紙素材事業	▲6	▲7	+1	10	▲16
経常利益	4	5	▲1	20	▲16
親会社株主に帰属する 当期純利益	▲13	▲2	▲11	▲15	+2

(*1 : 2025/5/14公表)

有利子負債	690	718 ^{*2}	▲28	704	▲14
D/Eレシオ	0.8倍	0.8倍 ^{*2}	±0	0.8倍	±0

(*2 : 2025/3末実績)

特別損失：
ドイツ事業の希望退職▲16億円

各事業部の売上高・営業利益

(単位: 億円)

			2025年度 上期実績 () 内は利益率	対前年 増減	当初 計画 比	
機能商品	国内	売上高	234	▲33	▲6	
		営業利益	21 (9%)	▲6	+0	
	海外	売上高	163	▲32	▲42	
		営業利益	▲14 (-)	▲4	▲3	
	計	売上高	397	▲65	▲48	
		営業利益	7 (2%)	▲10	▲3	
紙素材	国内	売上高	399	▲31	▲41	
		営業利益	▲6 (-)	+1	▲16	
合計		売上高	790	▲94	▲90	
		営業利益	1(0%)	▲8	▲19	
国内計 (その他事業含む)		売上高	627	▲62	▲48	
		営業利益	15 (2%)	▲4	▲16	

ドイツ事業の赤字継続(欧州経済の低迷、
価格競争激化)。黒字化のため、希望退職実施(6月末)。

八戸・北上工場の設備老朽化によるトラブル発生。
八戸での本年度2度目の定期修理により老朽化
対策を行う(11月)。

2024年度上期
実績

全社（連結）

2025年度上期
実績

9億円

▲8億円

1億円



前年度実績(上期)⇒今年度実績(上期)

- 為替 : 152⇒147 (円/US\$)
- トバイ原油価格 : 82⇒69 (US\$/バレル)
- 石炭価格 : 138⇒105 (US\$/トン)

		数 量	価 格	コ 料	原 燃 料	計
機能商品	国内	▲6 情報用紙他	+2	▲3	+1	▲6
	海外	▲4 感熱紙(ドイツ)	▲7 感熱紙(ドイツ)	+6 固定費 +3 労務費 +1 (ドイツ)	+1	▲4
	計	▲10	▲5	+3	+2	▲10
紙素材		+1	+1	▲12 原単位▲6 固定費(修繕費他) ▲4	+11 石炭+7	+1
その他		0	0	+1	0	+1
計		▲9	▲4	▲8	+13	▲8

営業利益増減分析（当初計画比）

2025年度上期
当初計画

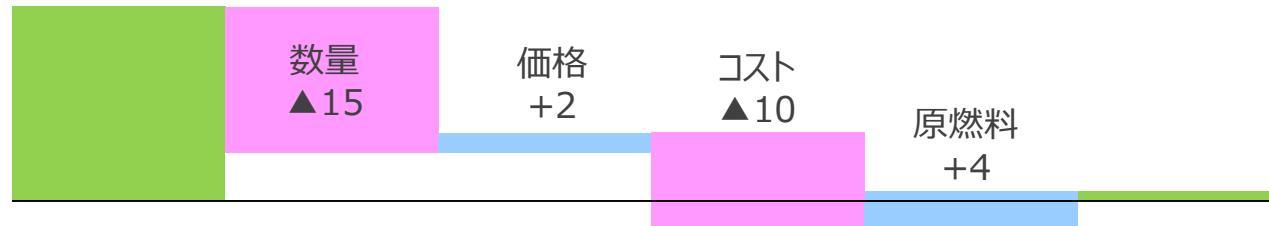
全社（連結）

20億円

▲19億円

2025年度上期
実績

1億円



当初計画(上期)⇒実績(上期)

- 為替：145⇒147 (円/US\$)
- ドバイ原油価格：70⇒69 (US\$/バレル)
- 石炭価格：100⇒105 (US\$/トン)

		数 量	価 格	コ 料	原 燃 料	計
機能商品	国内	▲ 2	+3	▲2	+1	0
	海外	▲ 3	感熱紙（ドイツ） △ 1	+1	0	▲3
	計	▲ 5	+2	▲1	+1	▲3
紙素材	▲10	印刷用紙 パルプ他	0	▲9 原単位他	+3	▲16
その他	0	0	0	0	0	0
計	▲ 15	+2	▲10	+4	▲19	

1. 機能商品事業の販売・施策状況

内容（ ）内は対前年売上高：要因他、★対応	
1) 販売状況	<p>a. 増収：</p> <ul style="list-style-type: none">・インクジェット用紙（約110%：欧州需要増）・全熱交換素子（※）（★国内、北米向け拡販） (※) 室内の温度と湿度調整を行う省エネ換気システムに搭載される装置 <p>b. 減収：</p> <ul style="list-style-type: none">・ドイツ事業感熱紙他（約80%：欧州経済低迷、価格競争激化）・ノーカーボン紙（約85%：国内需要減）・水処理膜基材（中国市場競争激化による販売減）・蓄電デバイス用セパレータ（一部製品仕様変更による一時的減販）
2) 施策	★ドイツ事業希望退職実施(2025年下期より効果発現、フル効果16億円)

2. 紙素材事業の販売・施策状況

内容（ ）内は対前年売上高：要因他、★対応	
1) 販売状況	<p>a. 増収：</p> <ul style="list-style-type: none">印刷用紙輸出（約105%：★国内需要減分を輸出向けで販売） <p>b. 減収：</p> <ul style="list-style-type: none">印刷用紙国内（約90%：国内需要減、★価格維持）パルプ（約80%：海外市況悪化による輸出減、 ★北上工場の針葉樹パルプ販売開始）
2) 施策	<p>★北上工場N1抄紙機停機</p> <p>★北上工場から八戸工場への要員再配置</p> <p>★三菱製紙チップ・原木協力会発足 (北東北を包含する新たなチップ・原木協力会／国内チップ安定調達)</p>

02

2025年度 下期業績予想

(単位：億円)

	2025年度 下期 今回予想 (a)	2024年度 下期 実績 (b)	対前年 増減 (a)-(b)	2025年度 下期 当初計画 (c)	当初 計画 比 (a)-(c)
売上高	910	875	+ 35	920	▲ 10
機能商品事業	453	420	+ 33	435	+ 18
紙素材事業	461	462	▲ 1	490	▲ 29
営業利益	49	37	+ 12	60	▲ 11
機能商品事業	23	16	+ 7	30	▲ 7
紙素材事業	26	20	+ 6	30	▲ 4
経常利益	51	40	+ 11	60	▲ 9
親会社株主に帰属する 当期純利益	48	45	+ 3	50	▲ 2

特別利益：有価証券売却益



各事業部の売上高・営業利益

(単位：億円)

			2025年度 下期予想 () 内は利益率	対前年 増減	当初 計画 比	
機能商品	国内	売上高	286	+45	+27	
		営業利益	24 (8%)	▲7	▲2	
	海外	売上高	167	▲12	▲9	
		営業利益	▲1 (-)	+14	▲5	
	計	売上高	453	+33	+18	
		営業利益	23 (5%)	+7	▲7	
紙素材	国内	売上高	461	▲1	▲29	
		営業利益	26 (6%)	+6	▲4	
合計		売上高	910	+35	▲10	
		営業利益	49 (5%)	+12	▲11	
国内計 (その他事業含む)		売上高	743	+47	▲1	
		営業利益	50 (7%)	▲2	▲6	

ドイツ事業での構造改革(希望退職・生産効率化)効果発現、第4四半期での黒字展開。

老朽化対策による八戸・北上工場の安定操業。印刷用紙他の価格改定。

営業利益増減分析（対前年実績）

2024年度下期
実績

37億円

全社（連結）

+12億円

2025年度下期
今回予想

49億円



前年度実績(下期)⇒今回予想(下期)

- 為替 : 151⇒150 (円/US\$)
- ドバイ原油価格 : 75⇒70 (US\$/バレル)
- 石炭価格 : 122⇒110 (US\$/トン)

		数 量	価 格	コ 料	原 燃 料	計
機能商品	国内	+1	+2	▲7 労務費▲5、販管費▲3他	▲3	▲7
	海外	▲1	▲ 9 感熱紙(ドイツ)	+19 原単位+8、労務費+7 固定費+4他(ドイツ)	+5 パルプ+4	+14
	計	0	▲7	+12	+2	+7
紙素材	▲9 印刷用紙他	+6	▲8 固定費 (八戸定期修理他)▲6	+17 石炭+7、エネルギー+4	+6	
その他	0	0	▲1	0	0	▲1
計	▲9	▲1	+3	+19	+12	

営業利益増減分析（当初計画比）

2025年度下期
当初計画

全社（連結）

2025年度下期
今回予想

60億円

▲11億円

49億円



当初計画(下期)→今回予想(下期)

- 為替(円/US\$) : 145⇒150
- ドバイ原油価格(US\$/バレル) : 70⇒70
- 石炭価格 (US\$/トン) : 100⇒110

	数 量	価 格	コ 料	原 燃 料	計
機能商品	国内 ▲4	+8 為替他	0	▲6 為替他	▲2
	海外 ▲2	▲ 7 感熱紙(ドイツ)	+2	+2 パルプ	▲5
	計 ▲6	+1	+2	▲4	▲7
紙素材	▲4 印刷用紙他	+7	▲6 固定費(修繕費他)	▲1 為替他	▲4
その他	0	0	0	0	0
計	▲10	+8	▲4	▲5	▲11

1. 機能商品事業の販売・施策状況

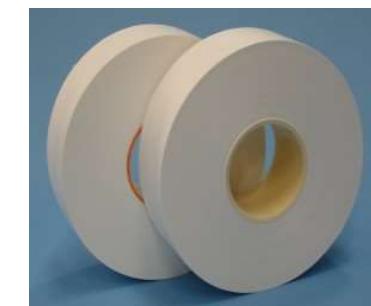
内容（ ）内は対前年売上高：要因他、★対応	
1) 販売状況	<p>a. 増収：</p> <ul style="list-style-type: none">・インクジェット（約110%：欧州需要増、★海外拠点での拡販）・水処理膜基材（★品質優位性で中国・欧米向拡販）・蓄電デバイス用セパレータ（★需要堅調なコンデンサ用途拡販）・全熱交換素子（★北米向け拡販） <p>b. 減収：</p> <ul style="list-style-type: none">・ドイツ事業感熱紙他（約95%：欧州経済低迷、価格競争激化）・ノーカーボン紙（約85%：国内需要減、★銘柄集約による収益性向上）
2) 施策	<p>★ドイツ事業の構造改革（労務費減発現、生産効率化）</p> <p>★富士工場の生産効率化（銘柄統合、設備集約）</p>



インクジェット用紙



水処理膜基材

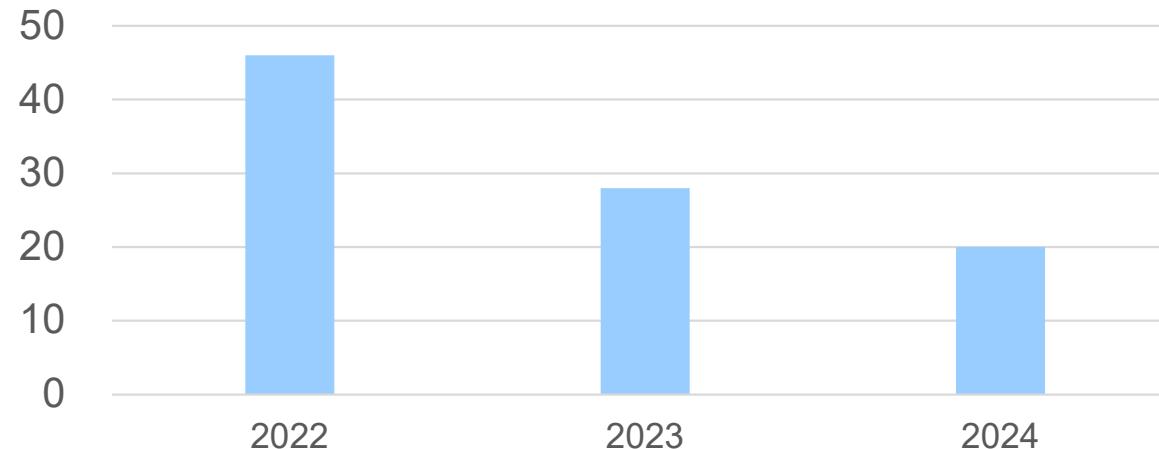


蓄電デバイス用
セパレータ

2. 紙素材事業の販売・施策状況

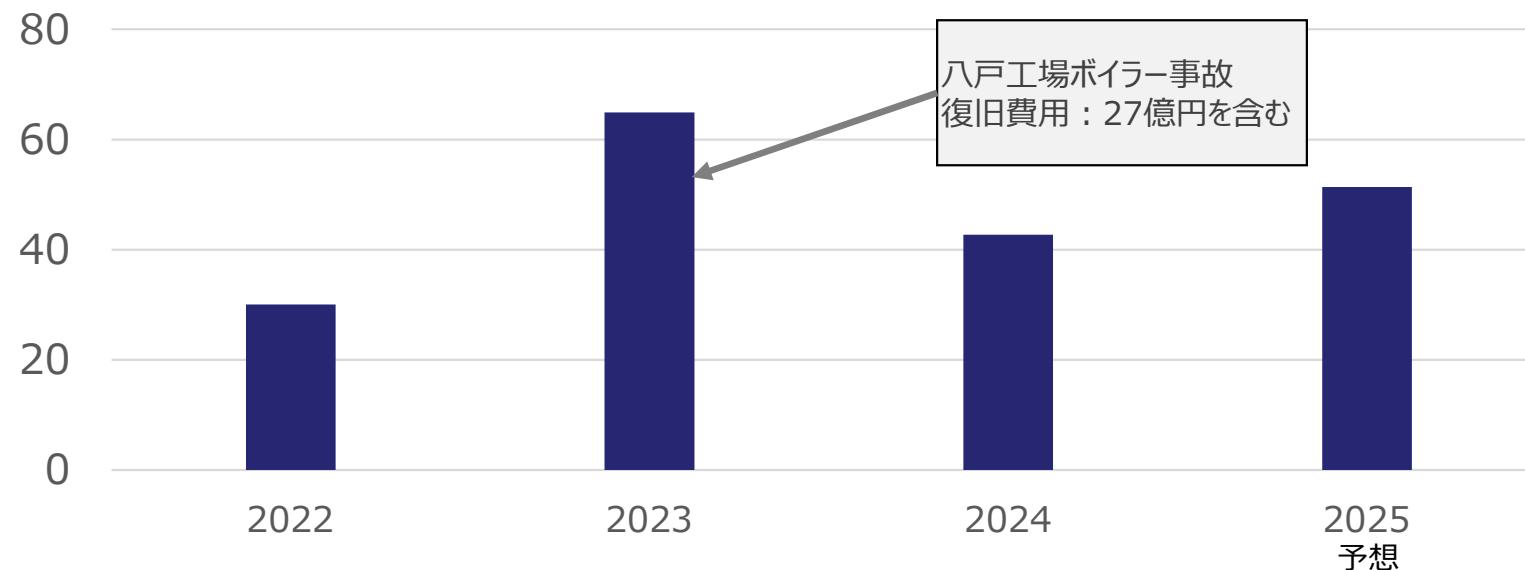
内容（）内は対前年売上高：要因他、★対応	
1) 販売状況	<p>a. 増収：</p> <ul style="list-style-type: none">印刷用紙輸出（約190%：★輸出向けの更なる拡販）パルプ（約110%：★価格競争力のある北上工場の針葉樹パルプ拡販） <p>b. 減収：</p> <ul style="list-style-type: none">印刷用紙国内（約95%：需要減）
2) 施策	<p>★北上工場から八戸工場への製造移管（フル効果10億円）</p> <p>★八戸・北上工場の一体運営化推進</p> <p>★八戸工場での本年度2度目の定期修理実施（11月） (老朽化設備の修繕、 夏から秋への定期修理時期変更による作業員の負担減)</p> <p>★印刷用紙・白板紙・包装紙等の価格改定</p>

(件) 操業事故(※) 発生件数 (当社工場)



※) 主に4時間以上の停機を伴う
事故で影響の大きいもの

(億円) 老朽化対策費用 (修繕費) の推移



03

2025年度 通期業績予想

2025年度 通期業績予想概要

(単位：億円)

	2025年度 今回予想 (a)	2024年度 実績 (b)	対前年 増減 (a)-(b)	2025年度 当初計画 (c)	当初 計画 比 (a)-(c)
売上高	1,700	1,759	▲59	1,800	▲100
機能商品事業	850	882	▲32	880	▲30
(うち国内事業)	(520)	(508)	(+12)	(499)	(+21)
(うち海外事業)	(330)	(374)	(▲44)	(381)	(▲51)
紙素材事業	860	892	▲32	930	▲70
営業利益	50	46	+4	80	▲30
機能商品事業	30	33	▲3	40	▲10
(うち国内事業)	(45)	(58)	(▲13)	(47)	(▲2)
(うち海外事業)	(▲15)	(▲25)	(+10)	(▲7)	(▲8)
紙素材事業	20	13	+7	40	▲20
経常利益	55	45	+10	80	▲25
親会社株主に帰属する 当期純利益	35	43	▲8	35	±0
有利子負債	674	718	▲44	674	±0
D/Eレシオ	0.8倍	0.8倍	±0	0.8倍	±0

営業利益増減表（対前年実績）

2024年度通期
実績

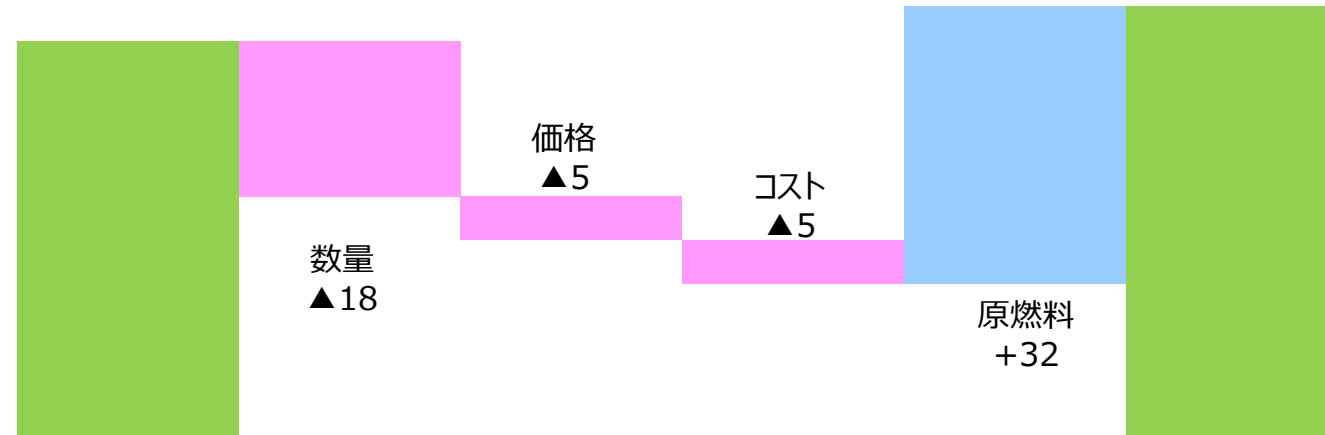
46億円

全社（連結）

+4億円

2025年度通期
今回予想

50億円



		数量	価格	コスト	原燃料	計
機能商品	国内	▲5 情報用紙他	+4	▲10 労務費▲5 販管費▲3他	▲2	▲13
	海外	▲5 感熱紙(ドイツ)	▲16 感熱紙(ドイツ)	+25 労務費+8、原単位+8 固定費+7 (ドイツ)	+6	+10
	計	▲10	▲12	+15	+4	▲3
紙素材		▲8 印刷用紙他	+7	▲20 固定費(修繕費他)▲10 原単位他	+28 石炭+14 エネルギー他	+7
その他		0	0	0	0	0
計		▲18	▲5	▲5	+32	+4

営業利益増減表（当初計画比）

2025年度通期
当初計画

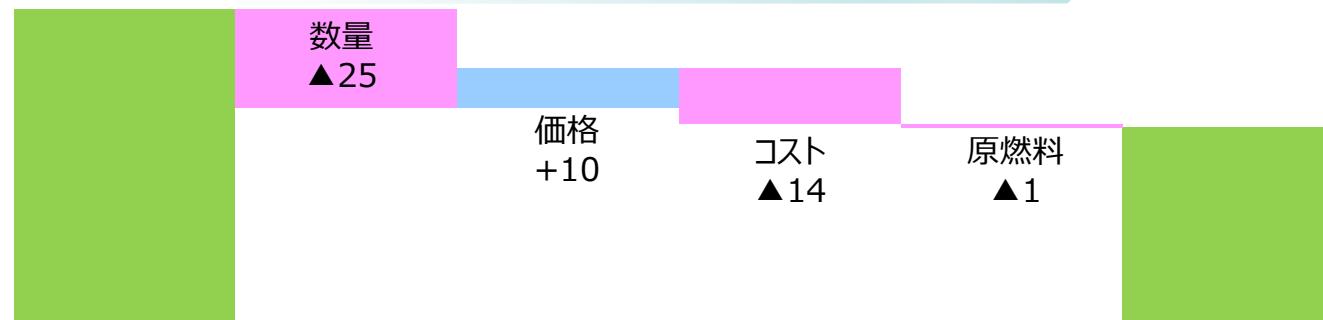
全社（連結）

2025年度通期
今回予想

80億円

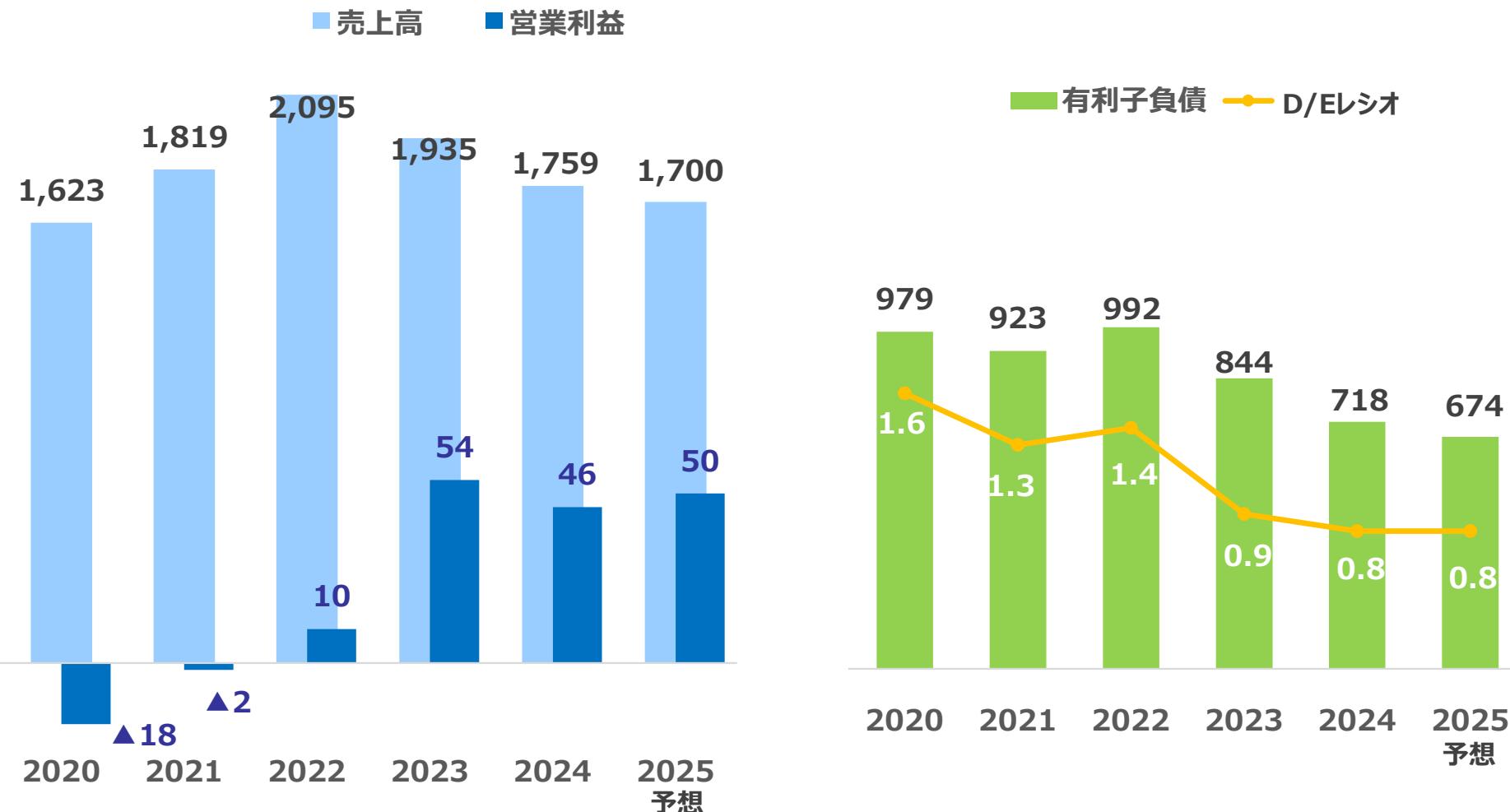
▲30億円

50億円



		数 量	価 格	コ 料	原 燃 料	計
機能商品	国内	▲6	+11 為替他	▲2	▲5 為替他	▲2
	海外	▲5 感熱紙(ドイツ)	▲8 感熱紙(ドイツ)	+3	+2	▲8
	計	▲11	+3	+1	▲3	▲10
紙素材	▲14 印刷用紙 パルプ他	+7	▲15 固定費（修繕費他） 原単位他	+2		▲20
その他	0	0	0	0	0	0
計	▲25	+10	▲14	▲1		▲30

(単位: 億円)



04

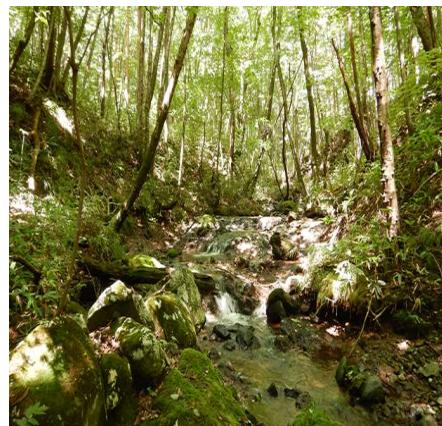
中期経営計画達成に向けた取組状況

技術・研究の“SHINKA”で特色ある機能・環境配慮商品を拡大、 生産性向上を加速（深化）

中期計画	2025年上期取組実績	2025年下期取組計画
高付加価値化とグローバル展開で“SHINKA”する機能商品事業 1 情報・画像メディアのシェア拡大 2 機能性材料のトップランナーへ 3 海外生産・販売体制強化	1 ●インクジェット用紙拡販(欧州需要増、売上高前年比約110%) 2 ●全熱交換素子拡販(国内・北米向け) 3 ●ドイツ事業構造改革(希望退職実施、6月) ●工場生産効率化の決定(9月)	●インクジェット用紙拡販(欧州需要増、売上高前年比約110%) ●水処理膜基材・蓄電デバイス用セパレータ拡販(品質優位性、中国・欧米向け) ●ドイツ事業構造改革(労務費減発現、生産効率化) ●富士工場生産効率化(実施：年内)
環境配慮商品拡販と生産性向上で“SHINKA”する紙素材事業 1 包装材・国産材100%パルプの用途拡大 2 八戸・北上工場の運営一体化	1 ●北上工場針葉樹パルプ販売開始 2 ●北上工場抄紙機停機(8月)、北上工場から八戸工場への要員再配置(8月) ●チップ・原木協力会発足(国内チップ安定調達、8月)	●パルプ(売上高前年比約110%)拡販 ●北上工場から八戸工場への製造移管 ●八戸・北上工場の一体運営化推進
“SHINKA”で三菱製紙の企業価値を高める技術・研究開発	●基盤技術センター・分析センター設立(4月)	●京都R&Dセンター移転改修(完成：26年上期予定)

地球環境への貢献を“SHINKA”（進化）

中期計画	2025年上期取組実績	2025年下期取組計画
カーボンニュートラル実現に 向けた取組の加速	<ul style="list-style-type: none"> ●月次でのエネルギー会議新設(省エネ取組み水平展開、CO₂削減技術検討、4月) ●ICP(※)を考慮した設備投資計画検討の導入 (※) 社内炭素価格 	<ul style="list-style-type: none"> ●CO₂通年排出量対前年度比1%削減目標
循環型社会への貢献	<ul style="list-style-type: none"> ●村火社有林・白河山荘 「福島県 体験の 機会の場」認定を更新(9月) ●プラスチック再資源化率100% ●村火社有林 地域生物多様性増進法に基づく「自然共生サイト」に認定(9月) ●国産材比率30% 	<ul style="list-style-type: none"> ●株主植樹体験開催(10月) ●体験型森林環境学習実施 ●国産材比率31%以上



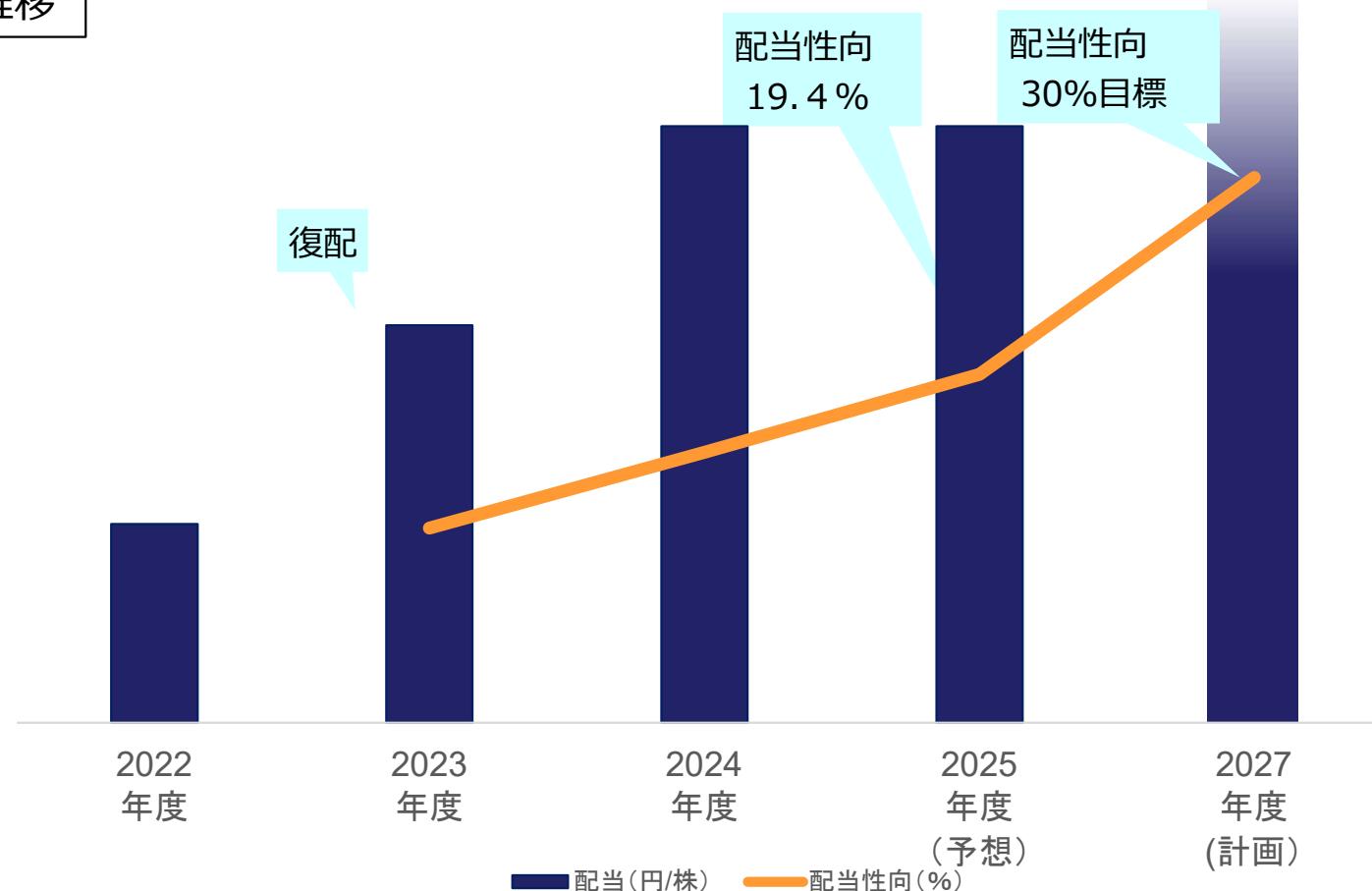
ガバナンス・人的資本経営の“SHINKA”（浸化）

中期計画	2025年上期取組実績	2025年下期取組計画
ガバナンストランスフォーメーション	<ul style="list-style-type: none"> ●品質管理部門の独立性担保・監査体制強化（4月） ●耐熱プレスボード品質不適切事案の特別調査委員会調査報告書開示（5月） ●リスク統括部及び傘下のコンプライアンス統括室新設（4月） 	<ul style="list-style-type: none"> ●統合報告書発行（10月） ●J-SOX研修実施（11月）
ダイバーシティ&インクルージョン	<ul style="list-style-type: none"> ●ワーケーションの本格導入（4月） ●ダイバーシティ推進室新設（4月） ●女性活躍推進委員会立上げ（6月） ●京都サテライトオフィス開設決定（2026年度上期予定） ●スーパーflex制度の活用推進 	<ul style="list-style-type: none"> ●養育両立支援休暇新設（10月） ●女性管理職比率向上 ●外国人雇用者数増加 ●人財戦略に基づく教育体系整備 ●ワークエンゲージメントの向上（サーベイ調査 3月）
企业文化変革と従業員の成長 (インテグリティ重視の企业文化確立)	<ul style="list-style-type: none"> ●ペーパーレス化推進に向けたシステムリプレース決定（2027年度予定） ●モバイル環境整備（データレスPC導入） 	<ul style="list-style-type: none"> ●クレド（※）作成（公表：今期末） (※) 役員・従業員行動指針 ●生成AI、RPA（ソフトウェアロボット化）の利用促進（利用者比率：全社員の25%以上） ●品質不適切事案も題材に、コンプライアンス・インテグリティ徹底の全社研修実施（1～3月）

中期経営計画目標：戦略投資実施と将来の投資への資金を確保し、
安定的な配当⇒配当性向 30%を目指す

今期配当予想： 15円/株 (2025年5月14日公表値)

配当推移



本資料における予想数値や業績見通しに関する記述は、
現時点における将来の経済環境予測や入手可能な情報
に基づき作成したものであり、今後の実際の決算・業績
数値とは異なる可能性があります。